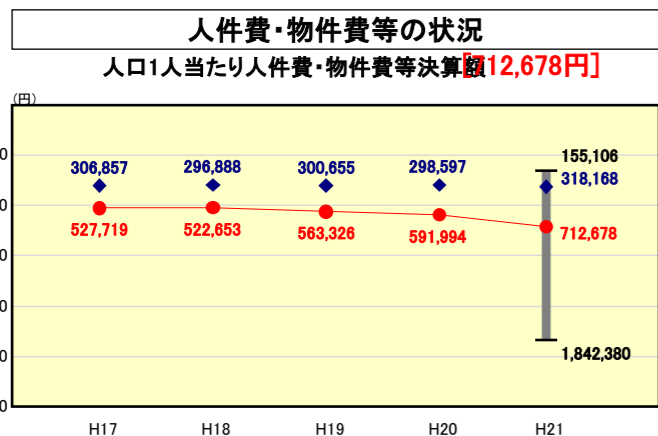
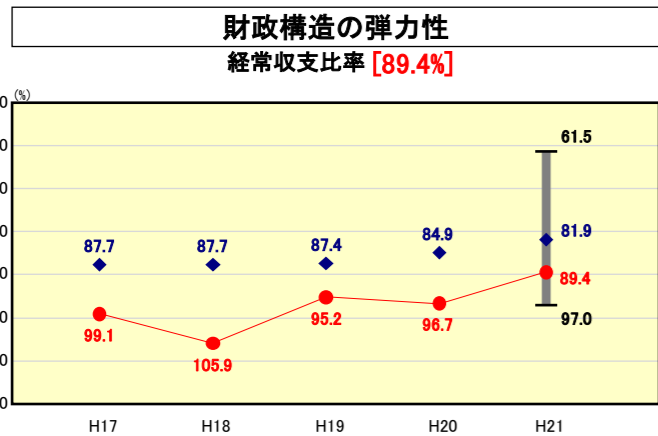
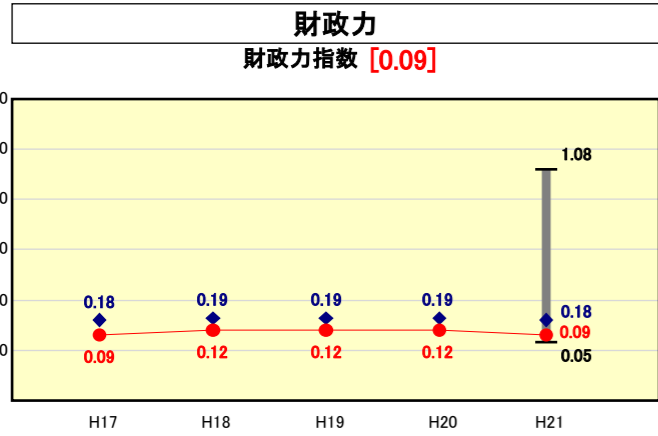


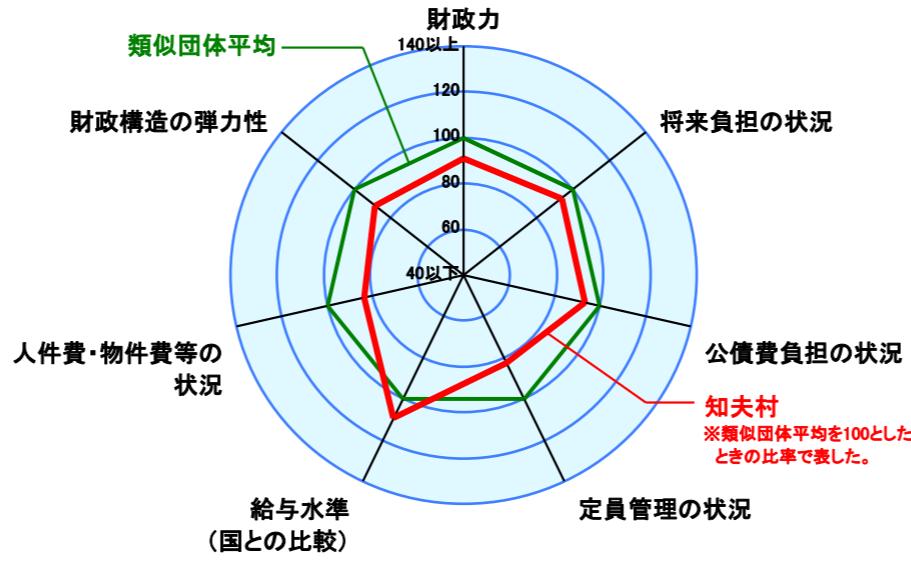
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	640人	(H22.3.31現在)
面積	13.70	km ²
標準財政規模	770,747	千円
歳入総額	1,345,570	千円
歳出総額	1,293,975	千円
実質収支	47,276	千円

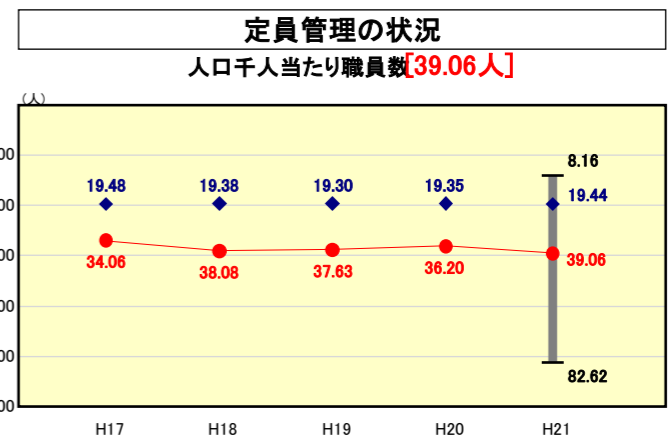
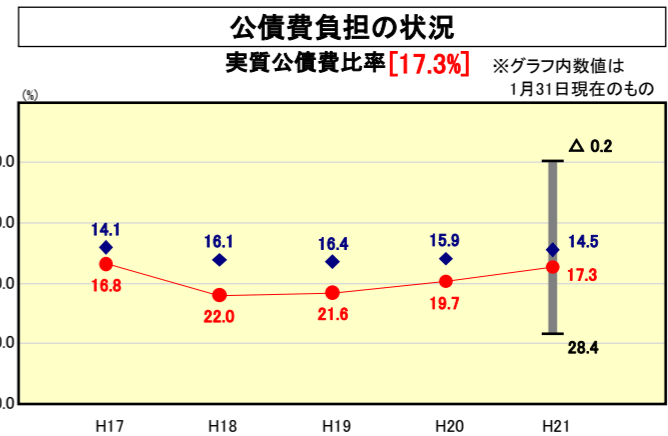
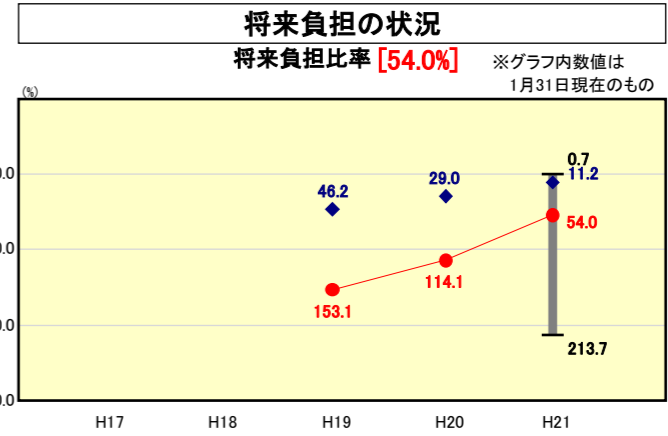
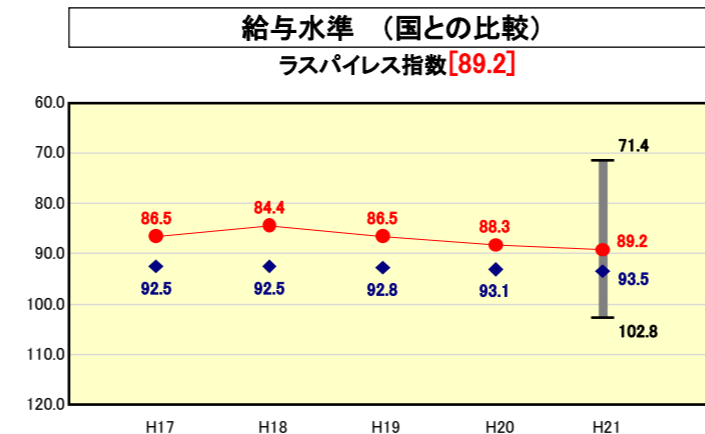
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
離島という厳しい地理的条件下において、人口の減少化、後継者不足等により産業は衰退し財政基盤は脆弱であり、類似団体平均値を大きく下回っている。その中において村税(住民税、固定資産税、軽自動車税)の徴収率は100%を堅持し、自主財源の確保に努めている。また、給与カット、退職職員の不補充、物件費、補助費等の抑制等徹底した歳出削減に取り組む財政の健全化を図っている。

【経常収支比率】
当村は人口640人と極めて小規模かつ少子高齢化が進んでいることから、自主財源は乏しく経常的な歳入の80%を普通交付税に依存しており、必然的に比率は高くなる傾向にある。今後は産業振興や定住対策を積極的に推進しつつ、集中改革プランを継承する適正な経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、自治体の規模が極めて小さく、離島の僻地であり民間委託の受け皿も少ないため行政コストが増大しているのもその要因となっている。コスト抑制のため、特別職、一般職ともに大幅な給与カットを実施しており、また、村道をはじめとする公共施設等の維持補修や、村有の緊急患者輸送船の運航も経費削減のため職員自らがやっている。今後は委託可能な業務については、指定管理者制度により一層のコスト削減に努める。

【ラスパイレス指数】
平成14年度から実施している給与カット(7~12%)により、ラスパイレス指数は極めて低い水準にあり、今後も適正化に努める。

【将来負担比率】
一般会計及び特別会計ともに地方債の現在高の減少とともに、将来負担比率も年々減少している。今後の地方債発行の方針としては、真に住民が必要とする事業を選択し、安易に起債に頼ることのない行財政運営に努め、財政の健全化を図っていく上でできるだけ基金の取崩しは行わず、引続き将来負担比率の抑制に努めたい。

【実質公債費比率】
大型建設事業の償還も平成16年度までに終了し、普通会計の比率については今後も減少傾向にある。しかしながら、下水道事業等公営企業債の償還は平成22~24年度がピークになるので、引続き使用料の適正化等を検討し比率の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体を上回っているが、これは人口わずか640人と極めて小規模な離島の自治体である本村にとって宿命といえる。保育所等の運営等民間委託できるものは実施したいが、受け皿がなく、直営で堅持していくことが求められるため止むを得ない部分があると考えられるが、今後とも適正な定員管理に努める。